

サブ・サハラ諸国による国際平和活動への人的資源の提供

—計量分析による人的貢献の要因に関する考察—

田辺 亮 東海大学政治経済学部非常勤講師

[研究ノート]

Why Do Sub-Saharan African States Contribute to International Peace Operations?: The Quantitative Analysis of Supply of Human Resources

Ryo TANABE

Part-time Lecturer, School of Political Science and Economics, Tokai University

Since the end of the Cold War, International Peace Operations in Africa, particularly sub-Saharan Africa, have increased dramatically. As of 2012, 91,000 peacekeepers were deployed in Africa. About half of them, 47,000 peacekeepers were provided by 31 African States.

Victor (2010) examines 47 sub-Saharan African States' contributions to International Peace Operations in Africa between 1989 and 2000. He suggests that if states are poor, have the lower state legitimacy and suffer from lower political repression, they are more likely to participate in the operations and to supply peacekeepers.

Modifying and extending Victor's analysis, this article attempts to clarify what motivated sub-Saharan African States to contribute to International Peace Operations between 1989 and 2008. First, I re-examine the economic incentives and the state's legitimacy through 1989-2000 and 1989-2008 in terms of Victor's hypotheses. Second, I investigate how states polity, cooperation with international institutions such as UN, the degree of acceptance of liberal norms, and being Least Developed Countries (LDCs) affect the operations.

The results of a quantitative analysis over the both periods suggest that the states contributing more to International Peace Operations in sub-Saharan Africa have the following characteristics: lower political repression, lower GDP per capita, lower horizontal state legitimacy, larger military size, non-engaged conflict, and being former colonies of France or UK. The outcomes of 1989-2008 periods also indicate that if states have participated in UN PKO since the Cold War era, accept liberal norms, particularly Human Rights and Humanitarian Norms, or are members of GATT/WTO, they contribute more, while if states are Authoritarian Regimes or LDCs, they contribute less.

Accepted, Sep. 29, 2014

はじめに

冷戦終結以降、アフリカ、とりわけ、サブ・サハラ地域には、国際連合の平和維持活動（PKO）を中心として、国際平和活動が次々に設置されている。図1からも明らかな通り、1990年代前半と2000年代の2つの時期で活発な実施が確認できる。そして、後者の時期の特徴として、アフリカ諸国の積極的な参加・人的資源の提供、いわば「アフリカにおける問題の責任はアフリカ諸国に委ねる」形での実施が指摘できる（Beswick 2010, 740-742）。1990年代初頭のソマリア内戦への関与を例外として、西側先進諸国の多くは、アフリカの武力紛争への関与に総じて消極的であり、それは、ルワンダやダルフルにおける大量虐殺の黙視という悲劇を生む1つの

要因ともなった。そうした傾向は、1990年末以降、国連PKOが年平均1件のペースでアフリカに新設され、国連憲章第7章のもとで文民保護（POC）の任務が付与されるようになっても続いている。現在、アフリカにおける国際平和活動に主たる人的資源の提供しているのは、旧宗主国の英国やフランスではなく、インド、パキスタン、バングラディシュといった国連PKOの主要な要員提供国とアフリカの国々である。アフリカ諸国による参加・人的資源の提供は、主として1990年代に入ってから開始され10～20ヶ国弱を推移していたが、2000年代には、新たな提供国が出現し20～35ヶ国へと増加している。2012年末時点では、アフリカに展開する約9万1000名の要員のうち、50%強に当たる4万7000名が31ヶ国のアフリカ諸国から提供されている。

それでは、アフリカのいかなる国家が平和活動に人的資源を提供している、あるいは、提供していないのであろうか。この問いに関して、ヴィクター（Jonah Victor）は、1989-

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、複数レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2014年9月29日

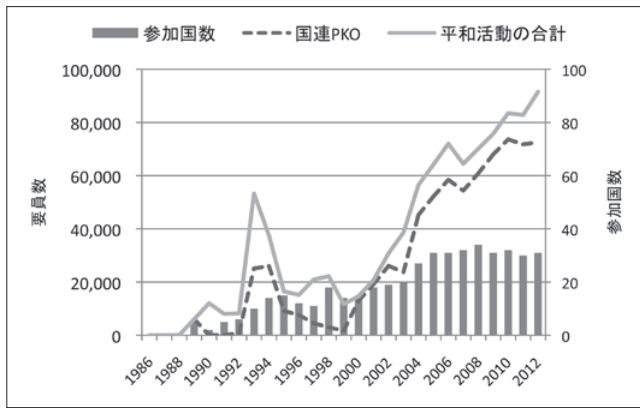


図1 アフリカにおける国際平和活動の要員提供数とサブ・サハラ諸国の参加数の推移(1986-2012年)
 注：参加国数は、サブ・サハラ地域の国家のみ。要員数には、他の地域の国家からの要員も含む。
 出典：筆者作成のデータベース（注14を参照）。

2000年におけるサブ・サハラ諸国47ヶ国のアフリカにおける国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を分析し、国家の水平的正統性（horizontal legitimacy）が低い国、一人当たりGDPが低い国、英国の植民地支配の経験がある国ほど、平和活動への参加数と要員提供数が多いことを明らかにしている（Victor 2010）。ただし、この研究では、2000年代が分析対象に含まれていないとともに、人的資源提供の要因の分析が十分に行われているとは言い難い。

そこで、本稿では、ヴィクターの研究の追試と修正をする形で、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を計量分析より明らかにする。具体的には、第1に、2001-2008年のデータを追加し、2000年代の特徴と変化を分析する。第2に、国連PKOの人的資源の提供に関する先行研究で用いられている要因についても検証する。これにより、ポスト冷戦期におけるサブ・サハラ諸国の平和活動への人的資源の提供に関して、より一般的な要因を明らかにすることが可能であろう。

本稿は以下の構成となっている。第I節では、ヴィクターの研究の概要と問題点を指摘した後、国連PKOの人的資源の要因に関する先行研究を参照し、本研究の仮説を設定する。第II節では、分析モデル、従属変数、独立変数、統制変数を述べる。そして、第III節では、モデルより得られた分析結果を提示し、考察を行う。

なお、本稿で用いる国際平和活動とは、①国連平和活動、②安保理の授権を得た多国籍軍型軍事活動、および、地域機構による活動、③安保理の授権のない活動の3種類の活

動である¹。そして、①国連の平和活動は、国連PKO局が管轄する、いわゆるPKOのみであり、国際連合シエラレオネ統合事務所（UNIOSIL）のような政治ミッションを含めない。また、後述する通り、ヴィクターのデータセットには欠損値が見られる。そのため、計量分析の手法は同じであるが、本研究で用いる平和活動の参加数と要員提供数のデータは、筆者が独自に集計・作成したデータセットを利用する²。

I. 先行研究と仮説

本節では、ヴィクターの研究を概説した後、その問題点を指摘する。その上で、国連PKOへの人的資源の要因を分析した先行研究を参照し、本研究における仮説を設定する。

I-1. 「アフリカにおけるアフリカ諸国の平和維持」の研究

ヴィクターの研究では、1989-2000年におけるサブ・サハラ地域の47ヶ国の国際平和活動に対する行動、すなわち、サブ・サハラ地域における国連PKOと国連PKO以外の活動の双方への参加・人的資源の提供の要因が計量分析によって検証されている。

この研究では、アフリカ諸国が国際平和活動に貢献する特有の要因として、2つの理論的側面が指摘されている（Victor 2010, 219-223）。

第1に、政治指導者による「ウォーロード・ポリティクス」の実践としての側面である。アフリカにおける独裁政権にとって、国内的には軍隊、国外的には大国やドナー国といった2つのレベルにおける集団からの支持を獲得・維持することは体制の維持・存続のためには必要不可欠とされる。それゆえに、平和活動への貢献は、国内レベルでは軍によるクーデター、国外レベルでは軍閥政治、汚職、抑圧、権力拡大に対する国際社会からの批判といった自らの体制に対する脅威をかわす一種の牽制戦略（diversionary strategy）によるものとなっている。

第2に、領土保全と地域の安定の維持という側面である。アフリカ諸国の政治指導者たちは、国家の正統性の構築、領土と領民の保全を共通の関心事項とし、国境を跨ぐ形で区分けされたエスニック・グループの統合や独立国家形成に向けた動きを憂慮するため、現在の国境線と地域の安定の維持を強く求めるとされる。それゆえに、植民地支配の時代に引かれた国境線を原因とする水平的正統性が低い国家ほど、

内戦の解決や波及・拡大防止、破綻国家の問題に取り組み、地域の安定や領土保全に貢献する有益な活動、つまり、平和活動に貢献するというのである。

こうした既存の体制や正統性の維持という観点から、参加・要員提供数が決定されていると仮定した上で、主として国家の属性に関係する7種類の独立変数（①政治的抑圧、②一人当たりGDP、③国家の水平的正統性、④軍事力の規模、⑤人口に占める国家間戦争における死者、⑥人口に占める内戦における死者、⑦英国あるいはフランスの植民地的遺産）と2種類の従属変数（サブ・サハラ地域における国際平和活動への参加数と要員提供数）による回帰モデルが設定され、実証分析が行われている。これらの中で、③は、エンゲルベール（Pierre Englebert）によって、アフリカ諸国の国内の政策形成の特質、さらには、外交政策の形成をより良く説明することが明らかにされた指標であり³、前述の第2の理論的側面を検証するために用いられている。

以上の枠組みによる分析の結果では、抑圧的な体制ではなく、抑圧的でない体制ほど、より多くの平和活動に参加するという理論的な予測とは逆の結果が明らかにされる一方、国家の水平的正統性が低い、軍事力の規模が大きい、1人あたりGDPが低い、英国の植民地経験を有する国家ほど、平和活動への参加数、あるいは、要員提供数が多いことが明らかにされている。

1-2. 追加仮説の設定

ヴィクターによる研究の意義は、ポスト冷戦期に入り内戦や人道的危機が多発するサブ・サハラ地域を取り上げるとともに、その地域に属する諸国が、先行研究ではあまり取り上げられない国連PKO以外の活動を含め、国際平和活動に参加・人的資源を提供する要因を明らかにした点にある。

しかしながら、この研究には、いくつかの問題点がある。まず、独立変数に関する問題点は、政治的抑圧の指標化の方法である。政治的抑圧を表す指標は、Freedom Houseのスコアより操作化されているだけであるが、ヴィクターの第1の理論的側面を検証するためには、より踏み込んだ分析を行う必要がある⁴。民主主義的な政治体制の国家ほど、国連PKOへの貢献により積極的であることは、先行研究で明らかにされている（Lebovic 2004; 久保田 2008）⁵。その際、国

家の政治体制に関する指標はPolityスコアが用いられている。また、国内レベルでは軍による脅威を回避するために平和活動に貢献をするという点について検証するならば、軍事政権であるか、軍事政権を経験した国家であるかを変数化して検証する必要がある⁶。さらに、政治的抑圧と密接に関連する人権保障の程度という指標が用いられた研究では、人権保障に積極的である国家ほど人的貢献には積極的であることが確認されている⁷。これらの指標を追加して検証することで、政治的抑圧の程度と平和活動への貢献の関係について明らかにすることが可能となろう。

次に、国家の正統性についてである。ヴィクターの研究では、第2の理論的側面の検証として、水平的正統性の指標のスコアが低い国家ほど、人的貢献に積極的であることが明らかにされた。しかしながら、この指標は、サブ・サハラ諸国の国内・対外政策の説明力こそ高いかもしれないが、他の地域の国家の分析に用いることが難しい。

したがって、本研究では、人的資源の貢献に関する一般的なモデルの構築を念頭に、国家の正統性を示す別の指標も追加する。自らの体制の正統性や対外的な地位・名声を向上させるために、国際秩序の維持に関わる国際制度への協力、国際規範の遵守を行うという観点に着目する⁸。

まず、国際制度への積極的な協力は、国家の対外的な地位・名声を向上させる政策手段の1つであることは、既存研究で指摘されている（Findlay 1996, 8）。その1つの例が、国際的平和および安全の維持に取り組む国連への積極的な協力である。植民地支配から脱却したアジア・アフリカ諸国は、次々に国連への加盟申請を行い、加盟承認後も国連への積極的な協力を国内外にアピールする。これは、「世界政治における特別な役割への国際的な承認をもたらし、それにより、国際システムにおける自らの立場を増大させ」（Bellamy and Williams 2013, 6）、国内外で自らの体制の正統性を向上させるためであった（Neack 1995, 188）⁹。国連PKOへの積極的な貢献は、国連への積極的な協力を示す最たる方法であり、とりわけ、安保理の非常任理事国（E10）への選出を希望する国々、さらに、ナイジェリアのように常任理事国入りを希望する国にとっては重要な宣伝材料となっている¹⁰。

次に、国際規範の遵守についてである。国連PKOと国際規範の関係について、パリス（Roland Paris）は、冷戦の終焉という国際環境の変化により、西欧的な価値や制度を重視す

るグローバル・カルチャーの規範が支配的となっていること、すなわち、民主的な政治体制の導入、自由かつ公正な選挙の実施、人権保障の強化、経済の自由化や市場開放型経済制度の導入を行っていることが、統治システムの最も「適切な」(appropriate)モデルとなり、正統な国家としての要件になる一方、国際平和活動の任務も、国家の統治能力の強化に関与し、民主的な制度の導入や自由かつ公正な選挙の実施への支援、人権保障や法の支配の促進、経済の自由化と市場開放経済への移行の支援が含まれるようになったと指摘する(Paris 2003, 444-451; Jakobsen 2002, 268)。

よって、上記の民主主義的な政治体制であるか否かに加えて、人権や人道に関連する国際規範の遵守状況も国家の対外的な評判(正統性)を表す指標になると考えられる。国際人権規約、ジェノサイド条約や国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規定といった人権・人道関連の諸条約とともに、ポスト冷戦期における国際社会では、人間の安全保障や保護する責任(R2P)といった新たな概念・規範が醸成されている。前述の通り、国連PKOでは文民の保護の任務が主流化されているが、その背景には、これらの規範の醸成が少なからず影響している¹¹。こうした人権・人道関連の諸規範への遵守状況は、対外的に、人権保障や文民保護に積極的に取り組む姿勢だけでなく、「国際社会の成員」となるためにも不可欠になっている(Clark 2005, ch.9)。

同様に、経済の自由化を進めているか否かも国家の対外的な評判(正統性)を表す指標となろう。事実、貿易自由化の実施や市場経済制度の導入は、いわゆるコンディショナリティとして世界銀行や先進国からの開発援助や資金提供を受けるための要件となっているからである。

最後に、外貨獲得の手段としての貢献についてである。国連PKOでは、要員提供にかかる費用負担に関して、国連より要員提供国に軍事要員1人当たり月額1,028ドルが支払われるため、国連からの支払いにより利益を得ることが可能となっており、発展途上国が国連PKOに多くの軍事要員を提供する要因として指摘されている¹²。ヴィクターの研究でも、体制の維持・存続を目指す政治指導者が外貨獲得の手段として平和活動へ貢献するという仮説の検証が行われ、その有意性が確認されている。ただし、国連加盟国全般を分析した先行研究ではこの仮説は否定されている(久保田2008)。また、提供する要員への訓練や装備の確保や要員の現地まで

の展開にかかる初期費用の自己負担、国連から支払いまでのタイムラグ・遅れなどが背景にあり、必ずしも貢献による利益を得られるわけではない、あるいは、貢献すること自体が困難であるとの指摘もある(Bellamy and Williams 2009, 7-8)。そこで、本稿では、この要因を検証するために、一人当たりGDPの指標とともに、サブ・サハラ諸国47ヶ国のうち33ヶ国が分類される後開発途上国(LDC)について分析する。より貧しいLDC諸国の貢献を分析することにより、外貨獲得の手段の仮説の有効性を検証することができよう。

以上の点を考慮して、国家による平和活動への参加・人的資源提供に影響を与える追加仮説として、下記を設定する。

仮説1 民主主義的な政治体制の国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説2-1 軍事政権の国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説2-2 軍事政権の経験を有する国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説3 国内の人権保障の状況が良い国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説4 国連の安保理の非常任理事国(E10)ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説5 国連PKOへの参加経験を長く有する国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説6 人権規範を受容している国家ほど、積極的に平和活動の参加・人的資源の提供を行う。

仮説7 貿易自由化や市場経済制度の導入を進めている国家ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

仮説8 後開発途上国(LDC)ほど、積極的に平和活動に参加・人的資源の提供を行う。

上記のうち、国際制度への協力、人権・人道関連の国際規範の遵守状況、政治・経済体制は、既存研究では、リベラリズムの指標とよばれるものである。本研究では、ヴィクターが主として用いた国家の属性・能力を表すリアリズムの指標とともに、リベラリズムの指標を用いることで、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源提供に関するより一般的な要因の検証を試みる。

II. 分析方法

前節までの議論を踏まえて、ここでは本研究で用いる計量分析の方法を述べる。

II-1. 従属変数

本研究の分析単位は、ヴィクターが取り上げたサブ・サハラ諸国 47ヶ国であり、1989-2008 年の各年を対象とする¹³。

まず、従属変数は、国際平和活動への「参加数」と「要員提供数」の 2 種類である。

「参加数」は、各国のサブ・サハラ地域における国際平和活動計 50 件に対する参加数の合計値である。「参加数」は、ある活動に軍事要員 (troop)、あるいは、軍事監視要員 (military observer) を 1 名以上、提供していれば、参加数 1 とカウントし、各年における活動への参加数の合計値を用いる。

「要員提供数」は、各国のサブ・サハラ地域における国際平和活動に対する要員提供数の合計値である。その際、各国の要員提供数のばらつきの影響を低減させるため、常用対数 (log10) を用いる。要員の算出は、ヴィクターによる方法に則り、軍事要員と軍事監視員のみで、文民警察官 (CIVPOL)、文民要員、自発的提供要員 (Voluntary Contribution) は含まれない。それは、以下の 2 つの理由からである。1 つは、本研究は、ヴィクターの研究の追試を目的としているからであり、もう 1 つは、国連 PKO 以外の活動に関しては、CIVPOL を含めた文民要員のデータの入手が困難なためである。

なお、ヴィクターのデータセットでは、参加数と要員提供数の双方に欠損値が多く見られる。例えば、分析対象の国家の中にはソマリアが挙げられていたが、実際のデータセットにソマリアはなく記載のないコモロが含まれていた¹⁴。そのため、本研究で用いた参加・要員提供数のデータセットは、筆者が独自に集計・作成したデータセットを利用する¹⁵。また、データの欠損値は、Amelia を用いて補完した¹⁶。

II-2. 独立変数

本研究では、計 5 つの群から構成される独立変数を用いる。

第 1 群は、ヴィクターの研究で用いられた独立変数を補完・修正した 7 つである。①政治的抑圧¹⁷、③国家の水平的

正統性¹⁸、④軍事力の規模¹⁹、⑦英国あるいはフランスの植民地的遺産²⁰の 4 つの変数は、ヴィクターの出典に従い、2001-2008 年のデータを追加した。②一人当たり GDP は、世界銀行のデータセットを用いた²¹。⑤人口に占める国家間戦争における死者数と⑥人口に占める内戦における死者数に関しては、紛争の死者数ではなく、国家間戦争・内戦を問わず、当該国家が紛争に関与しているか否かを示すダミー変数を設定した²²。

独立変数の第 2 群から第 5 群は、追加仮説を検証するために用いる。

第 2 群は、政治的抑圧に関する変数である。まず、民主主義のレベルは、Polity IV プロジェクトの Polity 2 スコアを用いる²³。次に、政治体制は、Polity スコアより、久保田 (2008) が用いた分類に従い、民主主義 ($X \geq 7$)、準民主主義 ($7 > X \geq 4$)、中間 ($4 > X > -4$)、準権威主義 ($-4 \geq X > -7$)、権威主義 ($X \leq -7$)、移行期 (-77, -88) の 6 種に分類し、それぞれダミー変数として設定する²⁴。軍事政権に関しては、2 つの変数を設定する。1 つは、軍事政権であることを示すダミー変数であり、ゲデス (Barbara Geddes) らによる Autocratic Regime Data の軍事独裁体制 (Military regimes) のスコアを用いる²⁵。もう 1 つは、同データより、軍事政権の経験の有する国であることを示すダミー変数を設定する。そして、国内の人権侵害の状況に関しては、ウッド (Reed M. Wood) らによる The Political Terror Scale のスコアを用いる²⁶。

第 3 群は、国際制度への協力に関する 2 つの変数である。非常任理事国 (E10) の選出は、E10 の任期 2 年間に加えて、任期前の 2 年間を含めた計 4 年間でダミー変数として設定する。任期前 2 年間を含める理由は、E10 への選出を希望する国は、総会で加盟国の 2/3 以上の支持を得る前に、各地域グループの代表となることが必要であり、理事国に選出される前に国連 PKO に積極的に貢献し、その実績を国連への積極的な協力姿勢としてアピールして、各国からの支持を獲得しようとするためである。もう 1 つの変数は、冷戦期の国連 PKO への参加経験である。冷戦期の国連 PKO の要員は、カナダや北欧諸国などのいわゆるミドルパワー諸国によって大部分が供給され、アフリカ諸国からの提供はごくわずかであった。したがって、冷戦期より国連 PKO への参加経験を有することは、積極的な協力を示す 1 つの指標となる。この

変数は、冷戦期に、最低1回以上、国連PKOに参加した経験があることを示すダミー変数を設定する。

第4群は、自由主義的な規範の受容に関する4つの変数である。まず、国際的な人権規範の受容として、人権・人道関連の3つの条約の批准状況を用いる。ジェノサイド条約、国際刑事裁判所（ICC）設立ローマ規定、国際人権規約のA/B両規約の批准国を示すダミー変数を設定する。次に、経済の自由化に関しては、市場経済体制の導入や貿易自由化の促進を加盟条件とするGATT/WTOへの加盟状況をダミー変数として設定する。

第5群は、外貨獲得の手段としての貢献に関する変数である。これは、第1群の1人当たりGDPに加えて、国家がLDCであることを示すダミー変数を設定する。

以上が、本研究における主要な独立変数である。これらに、既存研究で指摘されている平和活動への人的貢献に影響を与えると考えられる2つの要因を統制変数として用いる。1つ目は、前年の犠牲者数である。久保田（2008）の研究では、国連PKOにおける前年の犠牲者数は、参加・人的貢献ともに負の影響を与えることが明らかにされている。他方で、ボヴェらの研究（Bove and Elia, 2011）では、1人当たりGDPが犠牲者発生に対する許容性（tolerance of casualties）として指標化され、許容性が低い（1人当たりGDPが高い）場合、人的貢献が抑制されることが示されている。そこで、本稿では、両者の交互作用項、すなわち、国連PKOにおける前年の犠牲者数に、各国の1人当たりGDPを掛け合わせた値を用いて、サブ・サハラ諸国ではいかなる影響を有するかを検証する²⁷。2つ目は、西アフリカの準地域的国際機構であるECOWAS加盟国を示すダミー変数を設定する。ECOWASは、シエラレオネ、リベリアなどで、国連PKOの展開前に独自の活動を行っており、その加盟国は積極的な貢献が予想できる。

II-3. 分析方法

本研究における分析方法は、1989-2000年と1989-2008年の2つの時期における参加数と要員提供数をそれぞれ従属変数とした3つのモデルを設定し回帰分析で各変数の有意性を検証する。モデル1は、第1群の独立変数7つのみを設定する。これは、ヴィクターの研究の追試とともに、アフリカにおける国際平和活動が活発化した2001年以降のデー

タの補完・修正にともなう変更を検証するためである。モデル2とモデル3は、第1群から第5群、および、統制変数のすべてをモデルに設定する。ただし、政治的抑圧に関する独立変数は、モデル2では、Polity 2スコアのみであるのに対して、モデル3では、Polity 2スコアを除き、民主主義から権威主義までの4つのダミー変数を設定する。また、ICC設立ローマ規定の変数は、規定の採択が1998年で、その後各国が批准したため、1989-2000年の分析には含まれない。なお、同時性バイアスの問題を回避するために、モデルにおけるすべての独立変数は、観測年の1年前のデータを用いた。

計量分析の方法は、ヴィクターの分析と同じく、参加数に関してはポワソン回帰分析、要員提供数に関しては年度と国家によるパネルデータ回帰分析を用いる²⁸。

III. 分析結果

表1は、1989-2000年の期間、表2は、1989-2008年の期間を対象とした分析結果である。それぞれの表は、列の左より、参加数に関するモデル1、モデル2、モデル3の分析結果、そして、要員提供数に関するモデル1、モデル2、モデル3の分析結果である。

III-1. 1989-2000年の期間

まず、1989-2000年の期間を対象とした分析結果より考察する。

ヴィクターの研究の追試を目的とする独立変数群1では、参加数と要員提供数とも概ね同じ結果となった。軍事力の規模が大きい、英国の植民地経験を有する国家ほど、参加数と要員提供数が多く、政治的抑圧が高い、1人当たりGDPが大きい、水平的正統性が高い、紛争に関与している国家、フランスの植民地経験を有する国家ほど、参加数と要員提供数とも少ない傾向が確認できた。

次に、政治的抑圧に関する第2変数群の結果である。Polity2の指標では有意性を確認できなかったのに対して、個別の政治体制では、権威主義体制と移行期の国家は、中間国に比べて、参加数と要員提供数とも少ない傾向が明らかになった。その他の政治体制の係数は、参加数と要員提供数の双方で、民主主義と準民主主義が負の値、準権威主義が正の値であったが、いずれも有意性を満たしていない。この結果は、サブ・サハラ諸国では、政治的に抑圧的な国家

表1 回帰分析の結果（1989-2000年）

	参加数			要員提供数		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
政治的抑圧	-0.1117 *** (0.021)	-0.0548 (0.050)	-0.0650 (0.044)	-0.0377 *** (0.011)	-0.0226 (0.029)	-0.0224 (0.026)
一人当たり GDP (/1000)	-0.0998 *** (0.027)	-0.0589 (0.048)	-0.0809 (0.049)	-0.0316 *** (0.009)	-0.0275 ** (0.013)	-0.0363 *** (0.014)
水平的正統性	-1.6733 *** (0.255)	-1.7093 *** (0.376)	-1.5642 *** (0.389)	-0.7950 *** (0.104)	-0.6857 *** (0.127)	-0.7301 *** (0.146)
軍事力の規模 (log10)	0.6946 *** (0.134)	0.7058 *** (0.191)	0.6131 *** (0.195)	0.3029 *** (0.075)	0.3398 *** (0.093)	0.2867 *** (0.089)
紛争への関与	-0.3820 ** (0.152)	0.0601 (0.180)	0.1238 (0.182)	-0.2987 ** (0.127)	-0.0825 (0.117)	-0.0568 (0.115)
フランス植民地	1.0152 *** (0.253)	-0.5836 + (0.311)	-0.5160 (0.326)	0.0646 (0.117)	-0.3149 ** (0.141)	-0.2956 ** (0.140)
英国植民地	1.5973 *** (0.235)	0.6296 ** (0.274)	0.6941 ** (0.291)	0.5828 *** (0.072)	0.1680 ** (0.084)	0.2323 ** (0.092)
Polity 2 スコア		0.0176 (0.025)			0.0080 (0.015)	
民主主義			-0.1067 (0.285)			-0.1755 (0.162)
準民主主義			-0.0461 (0.261)			-0.2175 (0.217)
準権威主義			0.2578 (0.210)			0.0048 (0.179)
権威主義			-1.0554 *** (0.279)			-0.4848 ** (0.190)
移行期		-1.3326 *** (0.388)	-1.3981 *** (0.392)		-0.3528 *** (0.119)	-0.4687 *** (0.160)
軍事政権		-1.1537 *** (0.310)	-1.1107 *** (0.334)		0.4229 *** (0.130)	0.5368 *** (0.135)
軍事政権の経験		0.0934 0.3224	0.0386 0.3175		-0.0313 0.1356	-0.0648 0.1230
人権保障		0.0353 (0.090)	0.0029 (0.094)		-0.0589 (0.052)	-0.0754 (0.049)
E10 (前2年含む)		0.4057 ** (0.158)	0.5015 *** (0.157)		0.1587 (0.135)	0.1792 (0.136)
冷戦期の経験		0.4477 ** (0.174)	0.5502 *** (0.202)		0.5532 *** (0.067)	0.5208 *** (0.075)
ジェノサイド条約		-0.1050 (0.153)	-0.2038 (0.158)		0.0361 (0.074)	-0.0191 (0.087)
ICC 設立ローマ規定						
国際人権規約		0.7507 *** (0.166)	0.7037 *** (0.168)		0.1653 *** (0.048)	0.1215 ** (0.050)
GATT/WTO		1.0939 *** (0.265)	0.9089 *** (0.287)		0.4058 *** (0.074)	0.3501 *** (0.071)
LDC		-0.7051 *** (0.189)	-0.6608 *** (0.195)		-0.4046 *** (0.147)	-0.4183 *** (0.146)
一人当たり GDP ×犠牲者数		0.0007 ** (0.000)	0.0008 *** (0.000)		0.0002 ** (0.000)	0.0002 + (0.000)
ECOWAS		1.9842 *** (0.226)	1.9246 *** (0.237)		0.7035 *** (0.052)	0.6449 *** (0.049)
係数	-0.2590 (0.358)	-2.2277 *** (0.706)	-1.8026 ** (0.764)	0.9027 *** (0.154)	0.3991 (0.336)	0.8108 + (0.428)
Wald Chi ²	203.3 ***	473.91 ***	514.45 ***	5031.4 ***	7359.49 ***	6689.07 ***
データ数	558	558	558	558	558	558
R ²	0.16	0.373	0.4049	0.4164	0.3874	0.4166

() 内は標準誤差. ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

表2 回帰分析の結果 (1989-2008年)

	参加数			要員提供数		
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 1	モデル 2	モデル 3
政治的抑圧	-0.1850 *** (0.012)	-0.0598 ** (0.028)	-0.0565 ** (0.025)	-0.0982 *** (0.014)	-0.0599 ** (0.025)	-0.0445 + (0.023)
一人当たり GDP (/1000)	-0.0945 *** (0.013)	-0.1045 *** (0.025)	-0.1074 *** (0.024)	-0.0350 *** (0.006)	-0.0413 *** (0.010)	-0.0458 *** (0.011)
水平的正統性	-1.0960 *** (0.134)	-0.6716 *** (0.172)	-0.4738 ** (0.185)	-0.8310 *** (0.103)	-0.5670 *** (0.122)	-0.5081 *** (0.144)
軍事力の規模 (log10)	0.7105 *** (0.072)	0.4632 *** (0.088)	0.4267 *** (0.089)	0.4981 *** (0.078)	0.3739 *** (0.078)	0.3578 *** (0.077)
紛争への関与	-0.3350 *** (0.091)	-0.2178 ** (0.098)	-0.1577 (0.099)	-0.3245 *** (0.100)	-0.2249 ** (0.096)	-0.1971 ** (0.095)
フランス植民地	0.6597 *** (0.119)	-0.0989 (0.134)	-0.0372 (0.146)	0.0925 (0.088)	-0.2522 *** (0.092)	-0.2299 ** (0.097)
英国植民地	1.0838 *** (0.106)	0.2331 + (0.121)	0.2598 ** (0.126)	0.5803 *** (0.050)	0.1109 (0.084)	0.1692 + (0.087)
Polity 2 スコア		0.0142 (0.014)			0.0063 (0.012)	
民主主義			-0.1947 (0.143)			-0.0940 (0.121)
準民主主義			0.0010 (0.126)			-0.0175 (0.126)
準権威主義			-0.0292 (0.109)			-0.0379 (0.105)
権威主義			-1.5368 *** (0.228)			-0.4733 *** (0.128)
移行期		-2.1159 *** (0.330)	-2.1505 *** (0.329)		-0.7322 *** (0.183)	-0.8166 *** (0.181)
軍事政権		-0.2083 (0.166)	0.0074 (0.171)		0.3060 ** (0.145)	0.4130 *** (0.140)
軍事政権の経験		-0.3574 *** 0.1193	-0.4049 *** 0.1226		0.1507 0.1015	0.1076 0.0979
人権保障		0.1720 *** (0.052)	0.1093 ** (0.053)		0.0687 (0.046)	0.0377 (0.044)
E10 (前 2 年含む)		-0.0102 (0.090)	0.0172 (0.089)		0.1149 (0.102)	0.1197 (0.104)
冷戦期の経験		0.1592 + (0.091)	0.2611 *** (0.097)		0.4784 *** (0.060)	0.4722 *** (0.058)
ジェノサイド条約		0.2684 *** (0.077)	0.2138 *** (0.081)		0.2208 *** (0.067)	0.1758 ** (0.074)
ICC 設立ローマ規定		0.7765 *** (0.082)	0.8384 *** (0.082)		0.5630 *** (0.086)	0.5932 *** (0.085)
国際人権規約		0.4656 *** (0.101)	0.3208 *** (0.104)		0.1569 ** (0.068)	0.1137 + (0.065)
GATT/WTO		1.3478 *** (0.187)	1.2205 *** (0.192)		0.4303 *** (0.072)	0.3763 *** (0.073)
LDC		-0.4255 *** (0.094)	-0.4480 *** (0.096)		-0.4374 *** (0.091)	-0.4618 *** (0.092)
一人当たり GDP ×犠牲者数		0.0006 *** (0.000)	0.0006 *** (0.000)		0.0002 + (0.000)	0.0002 + (0.000)
ECOWAS		0.6464 *** (0.096)	0.5983 *** (0.096)		0.5693 *** (0.066)	0.5595 *** (0.063)
_cons	1.0598 *** (0.177)	-1.8005 *** (0.375)	-1.3669 *** (0.387)	1.5021 *** (0.154)	0.4894 + (0.266)	0.6208 ** (0.309)
Wald Chi ²	595.26 ***	1192.9 ***	1269.95 ***	550.03 ***	1556.52 ***	1175.31 ***
データ数	934	934	934	934	934	934
R ²	0.1786	0.358	0.3811	0.1775	0.3954	0.4089

() 内は標準誤差. ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

ほど人的貢献を行うというヴィクターの仮説を支持する結果である。軍事政権の係数は、参加数が負、要員提供数が正であり、平和活動への参加数こそ少ないが参加した場合には多くの要員を提供する傾向があると言える。しかし、軍事政権の経験の有する国は、参加数と要員提供数とも有意性を確認できなかった。また、人権保障の程度に関しても効果を確認できなかった。

国際制度への協力に関する第3変数群は、E10が参加数、冷戦期の参加経験を有する国が参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できた。当初の予測通り、E10である国家は、そうでない国よりも積極的に人的貢献を行う傾向があること、冷戦期より国連PKOに参加している国家は、1990年代においても継続して、国際平和活動に積極的に協力する傾向にあることが明らかになった。

自由主義的規範に関する第4変数群は、国際人権規約の係数が参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できたが、ジェノサイド条約の加盟国については有意性を確認できなかった。他方で、GATT/WTO加盟国は、参加数と要員提供数とも多い傾向が確認できた。この結果より、1990年代において、自由主義的規範については、人権・人道規範の受容している国家というよりも、市場経済体制を採用し、自由貿易を志向している国家の方が、国際平和活動への人的貢献に対して積極的な傾向にあると言える。

第5変数群は、LDCの変数で、参加数と要員提供数とも少ない傾向を確認できた。ただし、要員提供数のモデル3では、1人当たりGDPの係数は負、つまり、1人当たりGDPが小さい国家（貧しい国）ほど要員提供数は多いという結果であった。この一見相反する結果の解釈は、LDCの変数がモデル2と3のいずれも有意に負であることを重視すれば、外貨獲得の手段としての貢献の仮説は支持されず、より貧しい国ほど人的資源の提供に消極的であるとの見方が妥当になるかもしれない。しかしながら、厳密には、2つの変数の交互作用項を設定するなどさらなる検証が必要である。

最後に、2つの統制変数に関しては、前年の犠牲者数が多い場合、ECOWAS加盟国である場合には参加数と要員提供数とも多いことが明らかになった。ECOWAS加盟国の変数については予想通りの結果であったが、前年の犠牲者数が多い場合に人的貢献が多くなるという結果は、久保田（2008）の研究による分析結果とは正反対となった。これは、

サブ・サハラ諸国は、犠牲者敏感性が低く、犠牲者の大小は人的貢献に影響しないというよりは、戦闘で死者が出るなどして犠牲者が多い場合には要員を増員して対処する傾向を有していると解釈できる。

III-2. 1989-2008年の期間

次に、分析範囲を8年間拡大した1989-2008年の期間を対象とした分析結果について、1989-2000年の期間との比較を主として考察する。

まず、ヴィクターの研究の追試を目的とした独立変数群1に関しては、各モデルの分析結果より、1990年代からの変化はほとんど確認できなかった。

次に、政治体制に関する第2変数群の結果も、1990年代との相違はほとんど確認できなかった。政治体制が中間的な国家に比べ、権威主義国の人的資源の提供が少ないこと、軍事政権は、参加した場合には多くの要員を提供するという傾向が続いている。その一方で、軍事政権の経験を有する国は、1990年代からの変化が確認できる。参加数が正から負に、要員提供数が負から正にそれぞれの係数が変化した。後者は1%水準で有意であり、軍事政権の経験国は、平和活動への参加数が少ない傾向を示すようになった。

国際制度に関する第3変数群に関しては、冷戦期の経験を有する国家は、依然として参加数と要員提供数とも多い傾向が確認できた。他方で、非常任理事国（E10）は、係数は正だが参加数と要員提供数とも10%水準でも有意な効果を確認できなかった。E10であることの重要性の低下とともに、要員提供国自体が増加したことの影響と考えられる。

自由主義的規範に関する第4変数群からは、興味深い結果が得られている。まず、1990年代と同様に、GATT/WTO加盟国は、参加数と要員提供数とも多い傾向が示されている。次に、国際的な人権・人道規範の受容に関する変数は、ジェノサイド条約、ICC設立ローマ規定、国際人権規約の係数のいずれもが、参加数と要員提供数とも多い傾向を確認できた。この結果は、人権・人道規範の受容国が武力紛争下の文民保護（POC）に取り組む活動（特に、国連PKO）に積極的に貢献していることを意味する。ただし、有意性は参加数のみで確認できるだけだが、人権保障の程度の係数は正であり、抑圧国ほど参加数と要員提供数が多い傾向にあることが示されている。国内では、自国民の人権を十分に保障しな

いが、国外では、他国の人々の保護に取り組むという逆説的な行動がとられている可能性がある。これは、国際規範の受容による正統性の向上という観点を示す結果かもしれないが、それを検証するためには条約加盟の有無と人権の抑圧度の変数の交互作用を考察する必要がある。

最後に、第5変数群と2つの統制変数に関する結果は、1989-2000年の期間の分析結果と同じであり、前年の犠牲者数が多い場合、ECOWAS加盟国である場合、参加数と要員提供数とも多いこと、LDCの国は、参加数と要員提供数とも少ない傾向が示されている。

おわりに

本稿では、サブ・サハラ諸国の国際平和活動への参加・人的資源の提供の要因を計量分析より明らかにすることを試みた。ヴィクターの研究の追試を目的とした1989-2000年のデータ、および、2001-2008年のデータを追加した分析結果でも、牽制戦略としての貢献、安定と領土保全に有益な活動への貢献という2つの理論仮説のうち、前者の有効性を確認することはできなかった。そこで、本研究では、政治体制、国際制度、自由主義的規範、LDC諸国という変数群を加えて、分析を行った。その結果、権威主義国が有意に少ない傾向にあることを確認するとともに、冷戦期より国連に協力的な国家、自由主義的規範を受容している国家、とりわけ、人権・人道規範の受容国が平和活動への貢献に積極的である一方、LDC諸国が消極的である傾向を確認することができた。

しかしながら、上記の結果を導いた分析方法には、解決しなければならない問題点を多分に含んでいることを指摘しなければならない。例えば、抑圧的な政治体制に関係する変数として、政治的抑圧の他に、権威主義体制、人権保障の度合いといった変数も用いたが、人的貢献に対する各変数の結果は必ずしも整合性を有したものとはなっていなかった。こうした変数間の矛盾を解消するためには、有意性が確認できた変数間での交互作用の分析など、変数間の関係に関してさらなる分析が不可欠である。また、自由主義的規範の受容国が貢献に積極的であるという結果に関しても、さらに慎重な検討が必要であろう。人権・人道関連の条約の批准国やWTOの加盟国を基にした変数化の方法の改善だけでなく、さらなるデータを収集した上で指標化できなかった要因の変数への追加、相関が考えられる変数の削除を行い、変数の

設定をより精緻に行った上での検証が必要である。

「国家が平和活動に貢献する一般的な要因」は未だ究明されていない。サブ・サハラ地域の国家に特有の人的貢献の要因、すなわち、地域特有の要因とともに、国家による人的貢献の一般的な要因を明らかにするためには、上記の問題点を改善したより精緻な分析枠組みを構築することが喫緊の課題である。その上で、各国の属性などに基づく傾向だけでなく、平和活動への人的貢献に関する因果プロセスを解明することが、今後の研究課題である。

注

- 1 山本は、国際平和活動を「複合的危機に陥っている国家ないし地域の平和の回復・維持・構築を目的とした国際機構、地域機構、二国間または多国間の取極めおよび非政府組織による活動」と定義し、その類型として、①国連平和活動、②安保理の授權を得た多国籍軍型軍事活動および地域機構による活動、③安保理の授權のない活動、④国連カンントリーチームやNGOによる活動の4つを提示している（山本2012, 26）。本稿で用いる国際平和活動の定義は、基本的に山本の定義と同じであるが、分析の対象には④の活動を含めない。
- 2 データセットについては、本稿第II節を参照。
- 3 国家の水平的正統性の指標の算出方法は、 $= 1 - (\% \text{ of population in partitioned ethnic groups} / 100)$ である（Englebert 2000, 158 table 7.2）。
- 4 political rights と civil liberties のスコアの合計値が用いられている。
- 5 同様の結論は、Andersson 2000 でも示されている。
- 6 正軍関係、並びに、官僚制との観点から国連PKOへの貢献を分析した研究としては、Sotomayor Velazquez 2010 がある。
- 7 パーキンスらによる研究（Perkins and Neumayer 2008）では、国家による人権保障の状況を示す政治的テロ指標（Political Terror Scale: PTS）が用いられ、人権保障の程度が高い国ほどPKOに参加することが明らかにされている。
- 8 西谷は、「国家は良好な評判（評価）を獲得することを目指して行動する」という視点に着目し、これを評判政治と表現する。良好な評判は国際秩序を維持または向上させる態度や取り組みに対して国際社会から与えられる評価であり、当該社会を規定する正統的規範に従い、それに照らして「適正な」行動をとるものが「良き市民」との評価を得るとされる（西谷2005, 153）。
- 9 例えば、ルワンダによるアフリカ連合スーダン・ミッション（AMIS）やダルフル国連・アフリカ連合同ミッション（UNAMID）への積極的な貢献の動機は、コンゴ（民）内戦に軍事介入したことによる評判の低下を回復するためであったとされる（Beswick 2010, 749）。
- 10 国連PKOへの積極的な貢献は、安保理の常任理事国の議席を標榜する国家にとって、1つの必要条件（sine qua non）となっていると指摘する（Findlay 1996, 8）。
- 11 国連PKOにおける文民保護（POC）の取り組みに関しては、

- 清水 2011 を参照。
- 12 先行研究では、フィジーやエジプトが指摘されている (Findray 1996, 6; Kane 1996, 118-119)。但し、PKO に人的資源を提供する理由として、こうした財政的な理由はいくつかの国にとっては重要な要素であるが、より一般的な理由ではないとの指摘もあるしている (Bellamy and Williams 2012, 9-10)。
 - 13 本研究で取り上げた国家は下記の 47ヶ国である。アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、コンゴ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ジブチ、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウィ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシエル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエである。
 - 14 本研究でもソマリアではなくコモロを分析対象に含めた。
 - 15 各国の参加・要員提供数のデータは、国連の平和維持局のホームページ (<http://www.un.org/en/peacekeeping/>)、英国の国防戦略研究所 (IISS) が毎年刊行している *Military Balance*、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が毎年刊行している *SIPRI Yearbook*、ニュージーランド外務省が刊行した *United Nations Handbook* より入手したものを筆者がデータセット化したものである。また、各年の参加・要員数は、原則的に、その年の 6 月 31 日時点のものである。
 - 16 データ補完ソフトウェアの AmeliaII で、multiple imputation 法を用いて補完した (<http://gking.harvard.edu/amelia>)。
 - 17 注 4 を参照。
 - 18 注 3 を参照。
 - 19 軍事力の規模の指標は、COW (Correlates of War) の National Material Capability dataset より各国の軍隊の規模が用いられている。
 - 20 英国あるいはフランスの植民地的遺産は、植民地経験がある場合を 1、ない場合 0 としたダミー変数が用いられている。
 - 21 一人当たりの GDP のデータは、グレディッチ (Kristian Skrede Gleditsch) の Expanded Trade and GDP Data が用いられていたが (http://privatewww.essex.ac.uk/~ksg/exptrade_gdp.html)、本研究では、世界銀行の『世界開発指標 2013』(World Development Indicators 2013) データベースの GDP per capita, PPP (constant 2005 international \$) を用いた (<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators/wdi-2013>)。
 - 22 フォードムとウォーカー (Fordham and Walker 2005) による国家間戦争・内戦の 1 年間の死者数の人口に占める割合のデータがそれぞれ用いられていたが、本研究では、ウプサラ紛争データ・プログラム (UCDP) とオスロ国際平和研究所 (PRIO) とが共同開発している『UCDP/PRIO 武力紛争データセット第 4 版 1946-2012 年』(UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset v.4-2013, 1946-2012) より、1 年間の武力紛争による死者数 25 名以上である紛争に関与している場合、ダミー変数 1 とした。紛争の定義・有無に関しては、データセットのコードブックを参照 (http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/ucdp_prio_armed_conflict_dataset/)。
 - 23 データセットの名称は、Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013 である。指標の定義などに関しては、データセットのコードブックを参照 (Polity IV Project (<http://www.systemicpeace.org/inscrdata.html>))。
 - 24 なお、分析に際しては、民主主義から権威主義の 5 つのダミー変数に関しては、中間をベースラインとして設定する。
 - 25 このデータセットでは、独裁体制の種類が、政党基盤 (Party-based)、軍事 (Military)、個人 (Personalist)、君主 (Monarchical) の 4 つに分類されている。本研究では、軍事独裁体制を表す *gwf_military* のスコアが 1 の場合、ダミー変数 1 とした。指標の定義などに関しては、データセットのコードブックを参照 (<http://sites.psu.edu/dictators/>)。
 - 26 このデータセットでは、人権侵害の状況が 1~5 のレベル (5 が最も悪い) で指標化されている。指標の定義・算出方法などに関しては、Wood and Gibney 2010 を参照。
 - 27 国連 PKO における犠牲者数は、国連の PKO 局のホームページの Fatalities by Year, Incident Type, Appointment Type より、現地スタッフ (Local) の犠牲者数を除く形で算出した (<http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/fatalities.shtml>)。
 - 28 統計量の計算は、Stata13 を用いた。

参考文献と略記号

- 井上美佳 (2011) 「アフリカの安全保障と国連：国連平和維持活動 (PKO) における地域機構との関係を中心に」『国連研究』12: 17-40。
- 久保田徳仁 (2005) 「国際平和維持活動への人的資源の供給：統計的アプローチによる先行諸説の検討」『防衛大学校紀要 (社会科学分冊)』90: 59-86。
- (2007) 「国連平和維持活動への要員提供に対する植民地化の影響」村井友秀, 真山全, 編『現代の国際安全保障』明石書店: 33-46。
- (2008) 「国連平和維持活動への要員提供と政治体制、犠牲者敏感性：Lovovic の Heckman Selection Model の適用・拡張を通じて」『防衛学研究』38: 89-106。
- 西谷真規子 (2005) 「規範カスケードにおける評判政治 (上)」『国際協力論集』12(3): 145-179。
- 清水奈名子 (2011) 『冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護：多国間主義による規範的秩序の模索』日本経済評論社。
- 山本慎一 (2012) 「国際平和活動とは何か」山本慎一, 川口智恵, 田中 (坂部) 有佳子, 編著『国際平和活動における包括的アプローチ：日本型協力システムの形成過程』内外出版: 24-44。
- Andersson, A. (2000), "Democracies and UN Peacekeeping Operations, 1990-96," *International Peacekeeping*, Vol. 7, No. 2, pp. 1-22.
- Bellamy, A. J. and Williams, P. (2009), "The West and Contemporary Peace Operations," *Journal of Peace Research*, Vol. 46, No. 1, pp. 39-57.
- . (2013), "Introduction: The Politics and Challenges of

- Providing Peacekeepers," A. J. Bellamy and P. D. Williams, eds., *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press, pp. 1-22.
- . eds. (2013) , *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press.
- Beswick, D. (2010) , "Peacekeeping, Regime Security and 'African Solutions to African Problems' : Exploring Motivations for Rwanda's Involvement in Darfur," *Third World Quarterly*, Vol. 31, No. 5, pp. 739-754.
- Bobrow, D. B. and Boyer, M. (1997) , "Maintaining System Stability: Contributions to Peacekeeping Operations," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 41, No. 6, pp. 723-748.
- Bove, V. and Elia, L. (2011) , "Supplying Peace: Participation in and Troop Contribution to Peacekeeping Missions," *Journal of Peace Research*, Vol. 48, No. 6, pp. 699-714.
- Clark, I. (2005) , *Legitimacy in International Society*, Oxford; New York: Oxford University Press.
- Englebert, P. (2000) , *State Legitimacy and Development in Africa*, Boulder, Colo.: Lynne Rienner.
- Findlay, T. (1996) , "The New Peacekeeping and the New Peacekeepers," T. Findlay, ed., *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 1-31.
- Fordham, B. O. and Walker, T. C. (2005) , "Kantian Liberalism, Regime Type, and Military Resource Allocation: Do Democracies Spend Less?" *International Studies Quarterly*, Vol. 49, No. 1, pp. 143-59.
- International Institute for Strategic Studies (IISS). (1992-2009), *The Military balance 1992-2009*. Abingdon: Routledge for the IISS.
- Jakobsen, P. V. (2002) , "The Transformation of United Nations Peace Operations in the 1990s: Adding Globalization to the Conventional 'End of the Cold War Explanation' ," *Cooperation and Conflict: Nordic Studies in International Politics*, Vol. 37, No. 3, pp. 267-282.
- Kane, A. (1996) , "Other New and Emerging Peacekeepers," T. Findlay, ed. *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 99-120.
- Lebovic, J. H. (2004) , "Uniting for Peace? Democracies and United Nations Peace Operations after the Cold War," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 48, No. 6, pp. 910-936.
- Neack, L. (1995) , "UN Peace-keeping: in the Interest of Community or Self," *Journal of Peace Research*, Vol. 32, No. 2, pp. 181-196.
- New Zealand Ministry of Foreign Affairs. (1984-1991) , *United Nations Handbook, 1984-1991*, Wellington, New Zealand: New Zealand Ministry of Foreign Affairs.
- Olonisakin, F. (1997) , "African "Homemade" Peacekeeping Initiatives," *Armed Forces & Society*, Vol. 23, No. 3, pp. 349-372.
- Paris, R. (1997) , "Peacebuilding and the Limits of Liberal Internationalism," *International Security*, Vol. 22, No. 2, pp. 54-89.
- . (2003) , "Peacekeeping and the Constraints of Global Culture," *European Journal of International Relation*, Vol. 9, No. 3, pp. 441-473.
- Perkins, R. and Neumayer, E. (2008) , "Extra-Territorial Interventions in Conflict Spaces: Explaining the Geographies of Post-Cold War Peacekeeping," *Political Geography*, Vol. 27, No. 8, pp. 895-914.
- Sotomayor Velazquez, A. C. (2010) , "Why Some States Participate in UN Peace Missions While Others Do Not: An Analysis of Civil-Military Relations and Its Effects on Latin America' s Contributions to Peacekeeping Operations," *Security Studies*, Vol. 19, No. 1, pp. 160-195.
- Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI). (1994-2009) , *SIPRI Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security*, Stockholm: Almqvist & Wiksell.
- Victor, J. (2010) , "African Peacekeeping in Africa: Warlord Politics, Defense Economics, and State Legitimacy," *Journal of Peace Research*, Vol. 47, No. 2, pp. 217-229.
- Wood, R. M. and Gibney, M. (2010) , "The Political Terror Scale (PTS): A Re-introduction and a Comparison to CIRI," *Human Rights Quarterly*, Vol. 32, No. 2, pp. 367-400.